



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 辰巳 崇之
 ・グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員・CFO (氏名) 久松 千尋 TEL 03-6735-9979
 グループコーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	13,308	—	1,150	34.7	1,143	30.5	911	71.4
2022年2月期	13,919	17.6	853	38.7	875	25.5	531	31.9

(注) 包括利益 2023年2月期 908百万円 (73.0%) 2022年2月期 525百万円 (27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	138.68	134.27	29.3	15.1	8.6
2022年2月期	81.23	78.08	20.5	12.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	7,936	3,561	44.0	523.43
2022年2月期	7,231	2,738	37.6	415.34

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,495百万円 2022年2月期 2,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,143	△1	△368	2,319
2022年2月期	498	△361	△382	1,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	10.00	—	16.00	26.00	170	32.0	6.6
2023年2月期	—	10.50	—	21.50	32.00	212	23.1	6.8
2024年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		28.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,373	0.5	1,280	11.3	1,271	11.2	762	△16.4	114.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	6,871,520株	2022年2月期	6,740,720株
② 期末自己株式数	2023年2月期	193,410株	2022年2月期	193,410株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	6,575,318株	2022年2月期	6,547,924株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	8,397	—	199	604.9	534	△17.1	582	△1.6
2022年2月期	9,868	6.6	28	△86.6	644	116.3	591	195.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	88.54	85.72
2022年2月期	90.38	86.87

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	6,305	3,004	46.6	440.41
2022年2月期	6,131	2,507	40.8	381.94

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,941百万円 2022年2月期 2,500百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、経済活動は徐々に正常化に向かうものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や不安定な国際政治情勢による世界経済の混乱、世界的な資源高に円安も加わり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化をしっかりと見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、世界的なペーパーレス、電子化などの影響によって市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、サイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが顕在化してきました。今後IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）及びビッグデータを用いた「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行し、中小企業においても情報セキュリティ対策の需要は一層高まると予想しております。

当社グループでは、2020年11月に発表した新中期経営計画において「アレクソンとのシナジー効果の発揮」「ソリューション営業の深化（ストック収益の拡大）」「ハード×ソフト（情報セキュリティ領域の拡大）」「クラウド型サービスの強化」「M&A・事業提携・新規事業」を成長戦略の基礎と位置づけ、新中期経営計画の達成に向けて引き続きの事業拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、主力商品である情報セキュリティ商品などの販売が順調に推移いたしました。連結子会社である㈱アレクソンにおいても情報セキュリティ商品を中心に好調な販売を維持し、新たに販売を開始したサーバーラック及びアクセスポイントは、順調な販売を維持しております。このように、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を実現することができております。

また、ソリューション営業として2020年9月よりスタートしたコンサルティングサービス「No. 1 ビジネスサポート」も引き続き順調に契約件数を伸ばすことができており、今後もビジネスコンサルタントの増員を行いながらサービスラインナップを拡充し、ARPU（1ユーザー当たり平均売上）を向上していく予定です。「ハード×ソフト」については、当社と㈱アレクソンによるマーケットイン型の商品開発に引き続き取り組んでおります。「クラウド型サービス」については、㈱No. 1 デジタルソリューションが日本オラクル㈱と組んで開発したフルマネージドクラウドサービス「デジテラス」の契約増加に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高を更新し、売上高は13,308,392千円、営業利益1,150,320千円（前期比34.7%増）、経常利益1,143,121千円（前期比30.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益911,882千円（前期比71.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末から664,787千円増加し、5,712,663千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加784,664千円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）の減少302,075千円、原材料及び貯蔵品の増加410,488千円、その他の減少239,236千円によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末から40,622千円増加し、2,224,139千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加71,689千円、無形固定資産の減少73,571千円、投資その他の資産の増加42,504千円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末から184,469千円減少し、2,950,775千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少267,993千円、電子記録債務の増加89,788千円、短期借入金の減少400,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加103,855千円、未払金の増加97,601千円、未払法人税等の増加163,690千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末から67,490千円増加し、1,424,794千円となりました。これは主に、社債の増加26,000千円、長期借入金の増加83,610千円、アフターサービス引当金の減少31,809千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から822,388千円増加し、3,561,232千円となりました。これは主に、資本金の増加15,568千円、資本剰余金の増加15,568千円、利益剰余金の増加738,309千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末から6.4ポイント増加し、44.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,319,955千円となり前連結会計年度末から784,664千円の増加となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,143,238千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,423,407千円、減価償却費204,669千円、のれん償却額120,029千円、法人税等の還付額140,878千円に対し、事業譲渡益300,000千円、法人税等の支払額400,293千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,748千円の支出となりました。これは主に事業譲渡による収入300,000千円に対し、有形固定資産の取得による支出215,866千円、無形固定資産の取得による支出25,976千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額66,390千円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,141,489千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、368,695千円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入448,000千円に対し、短期借入金の純増減額△400,000千円、長期借入金の返済による支出260,535千円、配当金の支払額173,351千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	34.8%	37.6%	44.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	3.3年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.2倍	32.6倍	80.1倍

自己資本比率：純資産/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、引き続き情報セキュリティ機器をはじめとするお客様のニーズに応える複数商品の総合的な提案を推進し、お客様との安定的かつ長期的な関係を構築し、収益基盤の底上げを図ってまいります。

また、2020年11月に発表した新中期経営計画の実現に向け、アレクソン社とのシナジー効果の発揮、「No.1ビジネスサポート」の更なる推進によるソリューション営業の深化とストック収益の拡大、フルマネージド型クラウドサービス「デジテラス」をはじめとするクラウド型サービスの開発と提供といった成長戦略の柱となる事業を引き続き推進してまいります。

現時点における2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益及び経常利益は2023年2月期を上回る見込みとなりますが、2023年2月期はアスクル事業譲渡による特別利益300,000千円を計上しているため、親会社株主に帰属する当期純利益については下回る見込みとなります。今後、当社事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用に関しましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,290	2,450,955
受取手形及び売掛金	2,254,502	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,952,426
電子記録債権	129,482	111,752
商品及び製品	142,426	192,285
仕掛品	45,688	23,400
原材料及び貯蔵品	340,140	750,629
その他	474,421	235,184
貸倒引当金	△5,076	△3,970
流動資産合計	5,047,876	5,712,663
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	129,339	172,667
工具、器具及び備品（純額）	161,368	200,483
土地	227,700	227,700
リース資産（純額）	134,204	124,501
その他（純額）	3,893	2,843
有形固定資産合計	656,506	728,195
無形固定資産		
のれん	663,468	605,802
ソフトウェア	69,004	45,542
その他	63,097	70,653
無形固定資産合計	795,570	721,998
投資その他の資産		
投資有価証券	32,357	35,384
長期貸付金	4,600	4,558
繰延税金資産	166,722	206,748
敷金及び保証金	342,526	313,453
その他	197,185	225,751
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	731,441	773,945
固定資産合計	2,183,517	2,224,139
資産合計	7,231,393	7,936,803

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,186	900,193
電子記録債務	—	89,788
短期借入金	400,000	—
1年内償還予定の社債	14,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	227,535	331,390
リース債務	45,698	50,993
未払金	612,875	710,476
未払法人税等	216,678	380,369
前受収益	7,611	11,787
賞与引当金	30,049	35,400
役員賞与引当金	9,600	20,000
製品保証引当金	15,109	14,856
移転損失引当金	1,774	—
資産除去債務	6,977	—
その他	379,147	381,521
流動負債合計	3,135,244	2,950,775
固定負債		
社債	35,000	61,000
長期借入金	961,701	1,045,311
リース債務	106,406	90,685
長期前受収益	18,166	15,274
アフターサービス引当金	31,809	—
退職給付に係る負債	137,824	152,237
資産除去債務	6,806	6,845
その他	59,589	53,440
固定負債合計	1,357,304	1,424,794
負債合計	4,492,548	4,375,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,264	623,832
資本剰余金	654,405	669,973
利益剰余金	1,633,321	2,371,631
自己株式	△178,749	△178,749
株主資本合計	2,717,241	3,486,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012	2,751
退職給付に係る調整累計額	74	6,061
その他の包括利益累計額合計	2,086	8,813
新株予約権	7,265	63,158
非支配株主持分	12,251	2,573
純資産合計	2,738,844	3,561,232
負債純資産合計	7,231,393	7,936,803

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
売上高	13,919,743	13,308,392
売上原価	8,199,671	7,098,226
売上総利益	5,720,072	6,210,165
販売費及び一般管理費	4,866,351	5,059,844
営業利益	853,720	1,150,320
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	241	310
経営指導料	—	5,500
保険解約返戻金	4,801	4,802
その他	47,450	7,987
営業外収益合計	52,524	18,620
営業外費用		
支払利息	15,281	14,282
支払手数料	7,669	8,687
その他	7,488	2,850
営業外費用合計	30,439	25,819
経常利益	875,805	1,143,121
特別利益		
事業譲渡益	—	300,000
抱合せ株式消滅差益	—	10,013
特別利益合計	—	310,013
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	—
移転損失引当金繰入額	1,774	—
ソフトウェア除却損	—	25,700
減損損失	—	4,027
特別損失合計	6,774	29,727
税金等調整前当期純利益	869,030	1,423,407
法人税、住民税及び事業税	359,392	562,990
法人税等調整額	△16,411	△41,787
法人税等合計	342,981	521,202
当期純利益	526,049	902,204
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△5,818	△9,677
親会社株主に帰属する当期純利益	531,868	911,882

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	526,049	902,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△446	739
退職給付に係る調整額	△271	5,987
その他の包括利益合計	△717	6,726
包括利益	525,331	908,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531,150	918,609
非支配株主に係る包括利益	△5,818	△9,677

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	595,455	641,596	1,265,925	△40,664	2,462,312
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	595,455	641,596	1,265,925	△40,664	2,462,312
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,809	12,809			25,618
剰余金の配当			△164,471		△164,471
親会社株主に帰属する当期純利益			531,868		531,868
自己株式の取得				△138,085	△138,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,809	12,809	367,396	△138,085	254,929
当期末残高	608,264	654,405	1,633,321	△178,749	2,717,241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,458	345	2,803	7,516	18,070	2,490,703
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,458	345	2,803	7,516	18,070	2,490,703
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						25,618
剰余金の配当						△164,471
親会社株主に帰属する当期純利益						531,868
自己株式の取得						△138,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	△271	△717	△251	△5,818	△6,787
当期変動額合計	△446	△271	△717	△251	△5,818	248,141
当期末残高	2,012	74	2,086	7,265	12,251	2,738,844

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,264	654,405	1,633,321	△178,749	2,717,241
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	608,264	654,405	1,633,321	△178,749	2,717,241
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	15,568	15,568			31,136
剰余金の配当			△173,573		△173,573
親会社株主に帰属する当期純利益			911,882		911,882
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15,568	15,568	738,309	—	769,445
当期末残高	623,832	669,973	2,371,631	△178,749	3,486,687

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,012	74	2,086	7,265	12,251	2,738,844
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,012	74	2,086	7,265	12,251	2,738,844
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						31,136
剰余金の配当						△173,573
親会社株主に帰属する当期純利益						911,882
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	5,987	6,726	55,893	△9,677	52,942
当期変動額合計	739	5,987	6,726	55,893	△9,677	822,388
当期末残高	2,751	6,061	8,813	63,158	2,573	3,561,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869,030	1,423,407
減価償却費	196,376	204,669
のれん償却額	102,107	120,029
株式報酬費用	—	63,719
減損損失	—	4,027
ソフトウェア除却損	—	25,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	925	△1,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,946	5,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,400	10,400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,781	△253
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	△500	—
移転損失引当金の増加額 (△は減少)	1,774	△1,774
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△9,066	△31,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,353	23,043
受取利息及び受取配当金	△272	△330
支払利息	15,281	14,282
事業譲渡損益 (△は益)	—	△300,000
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△10,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,206	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	319,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,746	△438,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,060	△178,166
未払金の増減額 (△は減少)	△59,152	85,420
前受収益の増減額 (△は減少)	9,571	1,283
その他	12,364	76,864
小計	1,073,601	1,416,490
利息及び配当金の受取額	272	330
利息の支払額	△15,674	△14,167
法人税等の支払額	△563,129	△400,293
法人税等の還付額	3,434	140,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,505	1,143,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,745	△215,866
無形固定資産の取得による支出	△90,447	△25,976
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△23,618	△66,390
貸付金の回収による収入	237	439
保険積立金の解約による収入	14,923	14,274
事業譲渡による収入	—	300,000
関連会社株式の取得による支出	—	△30,000
その他	△136,838	21,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,489	△1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△400,000
長期借入れによる収入	20,000	448,000
長期借入金の返済による支出	△247,476	△260,535
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
株式の発行による収入	4,774	30,551
自己株式の取得による支出	△138,085	—
配当金の支払額	△163,593	△173,351
その他	△44,184	△49,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,564	△368,462

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△245,548	773,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,838	1,535,290
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,637
現金及び現金同等物の期末残高	1,535,290	2,319,955

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。代理店に対するレポート等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。顧客に対し商品の販売後にアフターサービスを提供する義務を含む取引については、従来商品の顧客による検収時に一括して収益を認識するとともに、アフターサービス費用の支出に備えるためアフターサービス引当金を計上しておりましたが、当該アフターサービスを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。なお、当該履行義務については、アフターサービス提供期間にわたり、時の経過に応じて充足されると判断して取引価格を配分することとし、当該期間にわたり均等に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上が1,146,742千円、売上原価が1,021,009千円、販売費及び一般管理費が136,318千円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」、「固定負債」に表示していた「アフターサービス引当金」は契約負債として計上するとともに、「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は40,183千円です。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業外収益」に表示していた「助成金収入」40,183千円は、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難ですが、会計上の見積りに際しては、翌連結会計年度内には当該影響は軽微なものとなると仮定しております。

当社グループは、当該仮定に基づく会計上の見積りは、当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に当該影響が長期化あるいは拡大した場合には、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当連結会計年度において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価	66,390千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	66,390千円
のれん償却額	19,671千円
償却期間及び償却方法	9年間にわたる均等償却

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2021年3月1日至 2022年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2022年3月1日至 2023年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,069,749

（注）1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,173,714

（注）1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産	415円34銭	523円43銭
1株当たり当期純利益	81円23銭	138円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円08銭	134円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	531,868	911,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	531,868	911,882
普通株式の期中平均株式数(株)	6,547,310	6,575,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	264,151	216,120
(うち新株予約権(株))	(264,151)	(216,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(第9回新株予約権120,000個)。	新株予約権1種類(第9回新株予約権120,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。